

令和8年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：医療保護・生活困窮者支援担当
内線：3271 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
S29	生活困窮者自立支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務	生活困窮者自立支援事業費													
事業期間	平成27年度～	根拠法	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条（義務）、第7条（任意）	針路分野施策	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	1,8												
1 事業の概要																					
生活困窮者に自立支援、居住支援、就労支援、住居確保付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ア 自立相談支援等事業</td> <td style="width: 15%;">113,885千円</td> <td style="width: 15%;">イ 住居確保付金</td> <td style="width: 15%;">2,754千円</td> <td colspan="6" rowspan="7" style="width: 50%; vertical-align: top;"> 5 事業説明 (1)事業内容 ア 自立相談支援等事業 113,885千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 (ア) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) (イ) 居住支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) (ウ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) (エ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) (オ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) イ 住居確保付金 2,754千円 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。 また、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を支給する。 </td></tr> </table>										ア 自立相談支援等事業	113,885千円	イ 住居確保付金	2,754千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 自立相談支援等事業 113,885千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 (ア) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) (イ) 居住支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) (ウ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) (エ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) (オ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) イ 住居確保付金 2,754千円 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。 また、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を支給する。							
ア 自立相談支援等事業	113,885千円	イ 住居確保付金	2,754千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 自立相談支援等事業 113,885千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 (ア) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) (イ) 居住支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) (ウ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) (エ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) (オ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) イ 住居確保付金 2,754千円 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。 また、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を支給する。																	
2 事業主体及び負担区分																					
【厚生労働省】生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ア(ア) (国3/4・県1/4)、(イ)(ウ)(エ) (国2/3・県1/3)、 (オ) (国1/2・県1/2) 【厚生労働省】生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 イ(国3/4・県1/4)																					
3 地方財政措置の状況																					
地方交付税(単位費用) (款)生活保護費 (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																					
9,500千円×1.8人=17,100千円																					

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	116,639	83,967						32,672	△15,899
前年額	132,538	96,926						35,612	

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	113,885千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費負担金	72,422	464	【厚生労働省】 生活困窮者自立支援事業費負担金 負担率 3/4
国庫支出金・社会福祉費補助金	9,480	△7,322	【厚生労働省】 生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4・2/3・1/2
一般財源	31,983	△907	
合計	113,885	△7,765	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	0	講師謝金
旅費	213	0	会議・打合せ
需用費	825	0	消耗品

単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	113,885千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	345	0	インターネット使用料
委託料	112,147	△7,765	自立相談支援等業務委託
使用料及び賃借料	210	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5	0	生活困窮者自立支援全国研究交流大会
合計	113,885	△7,765	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	2,754千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費負担金	2,065	△6,101	【厚生労働省】 生活困窮者自立支援事業費負担金 負担率 3/4
一般財源	689	△2,033	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	2,754千円
-------	---------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,754	△8,134	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	2,754	△8,134	住居確保給付金 支給15件 転居費用補助5件
合計	2,754	△8,134	